

組織評価の実施要項

高知大学

平成 28 年度

目 次

はじめに	1
I 組織評価の指針	3
II 自己評価報告書 (平成 28 年度 組織評価報告書)	10
III 次年度計画書	20

はじめに

わが国における大学評価は、平成3年の大学設置基準の大綱化に伴い自己点検・評価が努力義務規定として設けられたことに始まり、平成11年の大学設置基準の一部改正により自己点検・評価とその結果の公表が義務化された。そして、昨今の国立大学法人法による中期目標に係る業務実績に関する評価や、学校教育法による認証評価など本格的な第三者評価が実施されるに至った。これら大学評価は、教育・研究をはじめとする大学機能の自己改善に資することを第一の目的とするが、納税者や社会に対する説明責任を果たす視点からも行われる。国立大学法人高知大学は、このような大学改革の流れを真摯に受け止めて第2期中期目標期間までに全国に先駆け、各部局等で教育組織改革を実施する一方、早期より大学評価に意欲的に取り組み、主体性と自律性に立脚した「改善のための内部評価システム」を構築した。本学の内部評価は、「組織評価」と「個人評価」の両輪からなる。

「組織評価」は、各部局等における教育・研究・社会貢献・学部等運営・診療における諸活動が、本学及び各部局等の理念と目的を実現するために、またミッションの再定義で掲げた社会的役割を果たすために、諸活動の状況を明らかにし、もって質的向上、組織の活性化、機能強化等においてどれだけの成果をあげているかを自己点検・評価するものである。すなわち、毎年度の組織の業績や課題の状況を検証する役割を果たすとともに、次年度の業務改善につなげるツールとして活用するためのシステムである。各部局等の活動は、単に構成員の活動の総和のみではなく、組織としての活動が大きなウエイトを占める。このため、個人評価の「教員の自己点検・評価」の部局等集計にとどまらず、組織としての活動の自己点検・評価が必要である。「組織評価」は、各部局等の組織としての活動を問うものである。

なお、平成28年度組織評価より評価項目等を見直した。これは、平成28年度の年度計画において定められた「これまでの組織評価の成果や課題点を取りまとめ整理し、見直しの方向性を定める」(抜粋) ことに基づき、平成28年9月に各部局等の長を対象に実施したアンケート調査結果を参考にして変更したものである。主な変更点は以下のとおり。

○共通部分

- (1) 「傾斜評点（比率×評点）」の削除
- (2) 「学部等運営活動の組織評価」の作成対象の見直し
- (3) 評価項目の見直し
- (4) 評価結果の根拠理由の記述欄の新設
- (5) 「Ⅱ 自己評価報告書」及び「Ⅲ 次年度計画書」を、本学の教職員用グループウェアのライブラリ（学内限定）において、本学教職員を対象に公表

○学部（教育）組織

項目「組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述」の新設

○部門（研究）組織

- (1) 項目「構成員の研究成果」の見直し（教員の著書数、論文数の過去3年間の状況が分かる表を、成果項目の部分に入れて組織評価の依頼を行うので、評価者は経年変化の観点も踏まえて評価していただきたい）
- (2) 項目「組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述」の新設

○センター等（附属病院を除く）

- (1) 提出が必須だった「教育活動の組織評価」、「研究活動の組織評価」、「社会貢献活動の組織評価」、「学部等運営活動の組織評価」に代えて、「(3) センター系組織活動の組織評価」（新設）に一本化（「社会貢献活動の組織評価」、「学部等運営活動の組織評価」は任意（組織の役割等を踏まえて判断する））
- (2) 項目「組織及び大学の目的を果たすうえで、特筆すべき取組を抽出して記述」の新設

I 組織評価の指針

1 評価方法

本学における大学改革の基本姿勢として、4つのC（Chance, Challenge, Create and Change）が提唱されている。① Chance は改革目標，② Challenge は計画，③ Create は成果，そして，④ Change は次年度の改革目標である。各部局等は，この4つのCの理念のもとに組織の自己点検・評価を行い，「II 自己評価報告書」及び「III 次年度計画書」を，IR・評価機構を通じて学長等に提出する。なお，両報告書は，本学の教職員用グループウェアのライブラリ（学内限定）において，本学教職員を対象にして公表する。また，自己評価報告書は，本学ウェブサイトの「IR・評価機構」のページにおいて学外に公表する（後述の4に留意点を記載）。

2 評価項目

教育と研究は，大学の社会機能の両輪である。また，組織として機能していくための学部等運営，社会貢献（国際交流も含まれる）も要求される。さらに，医学部においては附属病院における診療活動も社会機能として要求される。そのため，組織評価の分野を，（1）教育活動，（2）研究活動，（3）センター系組織活動，（4）社会貢献活動，（5）学部等運営活動，（6）診療活動とする。

（1）教育活動の評価

本学の基本目標（教育）及び各部局等の教育目的（箇条書きで数項目を記述）のもと，「III 次年度計画書」において，教育活動の目標と計画（教育実施体制，教育内容，方法）を設定する。なお計画は，具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて，数値目標を定めること）。

「II 自己評価報告書」においては，1年間の取組状況を収集・整理し，組織としての自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況を記述する）。成果の記述は，具体的な活動内容や必要に応じて数値を示して行うものとする（新しく構築した（著しく成果を上げた）仕組みや注目すべき取組があれば前年度立てた次年度計画に関わらず積極的に記載すること）。

また必要に応じて全学的な目標・計画である第3期中期目標・中期計画における活動状況も記載すること（本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているので，その視点も含めること）。

（1）－2の「②教育活動の計画と取組状況・成果」に係る「2 取組状況」の記述要領は，下記を参照されたい。

1) 教育の実施体制

教育目的の達成のため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制の整備状況や取組内容及び、その結果として、具体的な改善状況について記述する。

(例) F Dの体制、内容・方法や実施状況。授業内容・方法の改善の状況など。

2) 教育内容・方法

学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。また、学生の主体的な学習を促す取組が適切であるか。単位の実質化（授業時間外の学習時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録上限設定等、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保する工夫など）への配慮がなされているか。外国語の授業は行われているか。

(例) 他学部・他専攻等の履修、単位互換の状況、留学プログラムの整備・実施状況、キャリア教育・インターンシップの実施状況など。また、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは問題ないか。適切なシラバスであるか。さらに、TA/RA が活用されているか。

3) 学業の成果と進路・就職の状況

学生が身に付けた学力や資質・能力の程度、学業成果に関する学生の評価はどうか。また、卒業（修了）後の進路・就職状況、卒業生や就職先等の関係者からの評価から判断して教育成果は向上しているか。

(例) 単位取得状況、進級状況、卒業・修了状況、学位取得状況、資格取得状況、受賞状況、職業別・産業別・地域別の就職状況（就職率含）、進学状況など。

(1) - 2の「③ 上記教育活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述」は、組織の教育活動のなかで、本学の基本目標（教育）あるいは各部局等の教育目的を果たすうえで、特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「②教育活動の計画と取組状況・成果」と内容が重複しても可）。

(1) - 3の「教育活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や解決状況を簡潔に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

(1) - 4の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

（２）研究活動の評価

本学の基本目標（研究）及び各部局等の研究目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「Ⅲ 次年度計画書」において、研究活動の目標と計画を設定する。なお計画は、具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて、数値目標を定めること）。

「Ⅱ 自己評価報告書」においては、1年間の取組状況を収集・整理し、組織としての自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況を記述する）。成果の記述は、具体的な活動内容や必要に応じて数値を示して行うものとする（新しく構築した（著しく成果を上げた）仕組みや注目すべき取組があれば前年度立てた次年度計画に関わらず積極的に記載すること）。

また必要に応じて全学的な目標・計画である第3期中期目標・中期計画における活動状況も記載すること（本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているのでその視点も含めること）。

（２）－２の「②研究活動の計画と成果」に係る記述は、下記を参照されたい。

「２）構成員の研究成果」は、構成員の論文・著書等の研究業績、学会等での研究発表、特許の出願・取得状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況を整理して記述すること。なお、著書、論文については、過去3年間の状況が分かる表を、成果項目の部分に入れて組織評価の依頼を行うので、評価者は経年変化の観点も踏まえて評価していただきたい。

「３）外部資金の獲得状況」は、科研費、競争的外部資金、共同研究、受託研究、寄付金等の状況を整理して記述すること。

（２）－２の「③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述」は、組織の研究活動のなかで、本学の基本目標（研究）あるいは各部局等の研究目的を果たすうえで、特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「②研究活動の計画と成果」と内容が重複しても可）。

（２）－３の「研究活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や解決状況を簡潔に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

（２）－４の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

（３）センター系組織活動の評価

本学の基本目標及び各部局等の目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「Ⅲ 次年度計画書」において、センター等活動の目標と計画を設定する。なお計画は、具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて、数値目標を定めること）。

「Ⅱ 自己評価報告書」においては、１年間の取組状況を収集・整理し、組織としての自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況を記述する）。成果の記述は、具体的な活動内容や必要に応じて数値を示して行うものとする（新しく構築した（著しく成果を上げた）仕組みや注目すべき取組があれば前年度立てた次年度計画に関わらず積極的に記載すること）。

また必要に応じて全学的な目標・計画である第３期中期目標・中期計画における活動状況も記載すること（本学は第３期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているので、その視点も含めること）。

（３）－２の「②組織活動の計画と取組状況・成果」に係る「２ 取組状況・成果」については、各部局等の目的や活動指針などに基づき、組織活動や取組内容を簡潔に整理して記述すること。

（３）－２の「③ 上記組織活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述」は、センター等活動のなかで、本学の基本目標あるいは各部局等の目的を果たすうえで、特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「②組織活動の計画と取組状況・成果」と内容が重複しても可）。

（３）－３の「組織活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や解決状況を簡潔に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

（３）－４の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

(4) 社会貢献活動の評価 ※学部及び部門は提出が必要（その他の組織の提出は任意）

本学の基本目標（地域連携）及び各部局等の目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「Ⅲ 次年度計画書」において、社会貢献活動の目標と計画を設定する。なお計画は、具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて、数値目標を定めること）。

「Ⅱ 自己評価報告書」においては、1年間の取組状況を収集・整理し、組織としての自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況を記述する）。成果の記述は、具体的な活動内容や必要に応じて数値を示して行うものとする（新しく構築した（著しく成果を上げた）仕組みや注目すべき取組があれば前年度立てた次年度計画に関わらず積極的に記載すること）。

また必要に応じて全学的な目標・計画である第3期中期目標・中期計画における活動状況も記載すること（本学は第3期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているのでその視点も含めること）。

(4) - 2の「②社会貢献活動の計画と取組状況・成果」に係る事例として、「部局等が取り組む社会貢献プロジェクト」、「構成員による社会貢献活動を促進するための取組」が考えられる。また、「2 取組状況・成果」に係る「構成員による社会貢献活動を促進するための取組」の事例として、学外における教育活動、講演会、審議会活動、産学官連携、ボランティア活動、審査員、学会・シンポジウムの開催、外国の大学・学術組織との交流、在外研究、留学生・外国人研究者の受け入れ、UN, JICA, NGOでの貢献、技術指導などが挙げられる。併せて地域との連携、協働などの活動状況とその工夫なども記載すること。

(4) - 2の「③ 上記社会貢献活動において、特徴的な取組状況や成果を抽出して記述」は、組織活動のなかで、本学の基本目標あるいは各部局等の目的を果たすうえで、特徴的な取組内容やその成果を取り上げること（「②社会貢献活動の計画と取組状況・成果」と内容が重複しても可）。

(4) - 3の「社会貢献の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や解決状況を簡潔に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

(4) - 4の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

（５）学部等運営活動の評価 ※すべての組織において提出は任意

各部局等の目的（箇条書きで数項目を記述）のもと、「Ⅲ 次年度計画書」において、具体的な目的（箇条書きで数項目を記述）及び学部等運営活動の目標を設定する。

「Ⅱ 自己評価報告書」においては、１年間の取組状況を収集・整理し、組織としての自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況の記述）（新しく構築した（著しく成果を上げた）仕組みや注目すべき取組があれば前年度立てた次年度計画に関わらず積極的に記載すること）。

また必要に応じて、全学的な目標・計画である第３期中期目標・中期計画における活動状況も記載すること（本学は第３期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているので、その視点も含めること）。

（５）－３の「学部等運営活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や解決状況を簡潔に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

（５）－４の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

（６）診療活動の評価

医学部附属病院は、その理念・目的のもと、「Ⅲ 次年度計画書」において、具体的な目的（箇条書きで数項目を記述）及び目標と計画を設定する。なお計画は、具体的な到達目標の設定が求められる（必要に応じて、数値目標を定めること）。

「Ⅱ 自己評価報告書」においては、１年間の取組成果を収集・整理し、組織としての自己点検・評価を行う（計画に対する達成状況を記述する）。成果の記述は、具体的な例や数値を挙げて行うものとする（新しく構築した（著しく成果を上げた）仕組みや注目すべき取組があれば前年度立てた次年度計画に関わらず積極的に記載すること）。

また必要に応じて全学的な目標・計画である第３期中期目標・中期計画における活動状況も記載すること（本学は第３期中期目標期間では「地域の大学」として役割を果たすこととして目標・計画を立てているのでその視点も含めること）。

（６）－３の「診療活動の課題」は、前年度にあげられた課題に対する取組状況や解決状況を簡潔に記述すること。また、当該年度の活動を通じて生じた課題を具体的に記述すること。

（６）－４の「上記の自己評価に至った根拠理由」は、活動目標の達成度を選択した理由を簡潔に記述すること。

3 組織評価の実施

評価単位は、各学部（学部附属施設を含む）、医学部附属病院（診療活動のみ）、大学院総合人間自然科学研究科の各専攻、教育研究部の各部門、学内共同教育研究施設、全国共同利用施設、保健管理センターとする。

組織評価は、各部局等の長が責任をもって適切かつ厳格に実施し、報告書の作成にあたり部局等構成員に協力を要請する。その際には、各教員のプライバシーを尊重しなければならない。各部局等は、平成 28 年度組織評価報告書を、電子媒体で、平成 29 年 7 月末までに、法人企画課 I R・評価室宛に提出する（必着）。

4 学外へ公表する組織評価（「Ⅱ 自己評価報告書」）の項目

各部局等の取り組み状況やその成果を、「組織評価」のファクターを通じて公表することにより説明責任を果たし、さらに各部局等の成果を広く社会にアピールするため、「Ⅱ 自己評価報告書」の（１）教育活動の組織評価、（２）研究活動の組織評価、（３）センター系組織活動の組織評価、（４）社会貢献活動の組織評価、（６）附属病院における診療活動の組織評価における「目的」、「目標」、「計画と成果（または計画と取組状況・成果）」の３項目を公表する。

組織評価を行う各部局等の長は、個人情報に係るものや非公表にすべき情報に注意し自己評価報告書を作成するものとする。

※組織（部局等）評価の総合組織評価（自己評価）や「課題」、「達成度」、「学長等への要望等」の項目については、公表しないこととする。

本件担当・問い合わせ先

法人企画課 I R・評価室 T E L 8756, 8914 kjh1@kochi-u.ac.jp

Ⅱ 自己評価報告書 (平成 28 年度 組織評価報告書)

組織（部局等）名：
組織長（部局等の長）：
（組織評価の責任者名）

提出日：平成 29 年 月 日

組織（部局等）評価の対象者

職 名	総 数	特任・再雇用教員数 (内数)	女性教員数 (内数)	外国人教員数 (内数)
教授				
准教授				
講師				
助教				
合計		人	人	人

評価分野	平成 28 年度の評価結果		昨年度の評価結果
	活動比率 (%)	※評点 (AA, A, B, C, D)	評点 (AA, A, B, C, D)
(1) 教育活動			
(2) 研究活動			
(3) センター系組織活動			
(4) 社会貢献活動			
(5) 学部等運営活動			
(6) 診療活動			
合計	100		

総合組織評価
(自己評価)
組織全体としての活動比率
(%) (Total 100%)
※評点は、各活動目標の達成度の結果を記載すること

(1) 教育活動の組織評価

(1) - 1 教育目的（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

(1) - 2 平成 28 年度の教育活動における成果について

① 教育活動の目標（前年度に作成したものを記載）養成する人材像についても追記すること。

[公表項目]

(1)
(2)

② 教育活動の計画と取組状況・成果[公表項目]

1) 教育の実施体制

1 計画（前年度に作成したものを記載）
(1)
(2)
2 取組状況
(1)
(2)

2) 教育内容・方法

1 計画（前年度に作成したものを記載）
(1)
(2)
2 取組状況
(1)
(2)

3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえて学生が何を身に付けたかなど）と進路・就職の状況

1 計画（前年度に作成したものを記載）
(1)
(2)
2 取組状況・成果（成果を示す指標（卒業率，就職率など），エビデンス，資料名も記述すること）
(1)
(2)

③ 上記教育活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで，特徴的な取組状況を抽出して記述[公表項目]

(1)
(2)

(1) -3 教育活動の課題

(1) -3-i 平成 27 年度の教育活動における課題の取組状況

(平成 27 年度の組織評価において記した課題が、平成 28 年度中にどの程度取組・達成されたか)

(1) -3-ii 平成 28 年度の教育活動における課題

(1) -4 教育活動目標の達成度を AA-D で評価し、1 つを選択して○で囲む。

AA 目標を上回る成果であった。

A 目標に十分に到達している。

B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。

C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。

D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

(1) -5 学長等への教育活動面における要望等

(2) 研究活動の組織評価

(2)-1 研究目的（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

(2)-2 平成28年度の研究活動における成果について

① 研究活動の目標（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

② 研究活動の計画と成果[公表項目]

1) 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」「異分野融合型の新しい領域に資する研究」「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

1 計画
(1)
(2)
2 成果
(1)
(2)

2) 構成員の研究成果

(1) 著書, 論文（過去数年の傾向を踏まえて成果を示す）			
著書, 論文数の推移(教員の自己点検・評価より引用)			
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
著書数			
論文数			
(2) その他			

3) 外部資金の獲得状況

(1) 科研費
(2) その他

③ 上記研究活動において、組織及び大学の目的を果たすうえで、特徴的な取組状況を抽出して記述[公表項目]

1 優れた研究成果（研究代表者や研究テーマ等を記述する）
(1)
(2)

2 その他
(1)
(2)

(2) - 3 研究活動の課題

(2) - 3 - i 平成 27 年度の研究活動における課題の取組状況

(平成 27 年度の組織評価において記した課題が、平成 28 年度中にどの程度取組・達成されたか)

(2) - 3 - ii 平成 28 年度の研究活動における課題

--

(2) - 4 研究活動目標の達成度を AA-D で評価し、1 つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

(2) - 5 学長等への研究活動面における要望等

--

(3) センター系組織活動の組織評価

(3) - 1 組織目的 [公表項目]

(1)
(2)

(3) - 2 平成 28 年度の組織活動における成果について

① 組織活動の目標 [公表項目]

(1)
(2)

② 組織活動の計画と取組状況・成果 [公表項目]

1 計画
(1)
(2)
2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス，資料名も記述すること）
(1)
(2)

③ 上記組織活動において，組織及び大学の目的を果たすうえで，特徴的な取組状況を抽出して記述 [公表項目]

(1)
(2)

(3) - 3 組織活動の課題

(3) - 3 - ii 平成 28 年度の組織活動における課題

--

(3) - 4 組織活動目標の達成度を AA-D で評価し，1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが，改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが，改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり，大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由について

--

(3) - 5 学長等への要望等

--

(4) 社会貢献活動の組織評価

(4) - 1 社会貢献活動の目的（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

(4) - 2 平成 28 年度の社会貢献活動における成果について

① 社会貢献活動の目標（前年度に作成したものを記載）[公表項目]

(1)
(2)

② 社会貢献活動の計画と取組状況・成果[公表項目]

1 計画（前年度に作成したものを記載）
(1)
(2)
2 取組状況・成果（成果を示す指標，エビデンス（外部の意見や反応、評価も含む），資料名も記述すること）
(1)
(2)

③ 上記社会貢献活動において，特徴的な取組状況や成果を抽出して記述[公表項目]

(1)
(2)

(4) - 3 社会貢献活動の課題

(4) - 3 - i 平成 27 年度の社会貢献活動における課題の取組状況

（平成 27 年度の組織評価において記した課題が，平成 28 年度中にどの程度取組・達成されたか）

(4) - 3 - ii 平成 28 年度の社会貢献活動における課題

--

(4) -4 社会貢献活動目標の達成度を AA-D で評価し、1つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

(4) -5 学長等への社会貢献活動面における要望等

--

(5) 学部等運営活動の組織評価 (任意)

(5) - 1 学部等運営活動の目的 (前年度に作成したものを記載)

(1)
(2)

(5) - 2 平成 28 年度の学部等運営活動における成果について

① 学部等運営活動の目標 (前年度に作成したものを記載)

(1)
(2)

② 学部等運営活動の取組状況 (学長・役員等執行部からの指示に基づく取組を含む)

(1)
(2)

(5) - 3 学部等運営活動の課題

(5) - 3 - i 平成 27 年度の学部等運営活動における課題の取組状況

(平成 27 年度の組織評価において記した課題が、平成 28 年度中にどの程度取組・達成されたか)

(5) - 3 - ii 平成 28 年度の学部等運営活動における課題

--

(5) - 4 学部等運営活動目標における達成度を AA-D で評価し、1 つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが、改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが、改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり、大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

(5) - 5 学長等への学部等運営活動面における要望等

--

(6) 附属病院における診療活動の組織評価

(6) - 1 診療活動の目的 (前年度に作成したものを記載) [公表項目]

(1)
(2)

(6) - 2 平成 28 年度の診療活動における成果について

① 診療活動の目標 (前年度に作成したものを記載) [公表項目]

(1)
(2)

② 診療活動の計画と取組状況 [公表項目]

1 計画 (前年度に作成したものを記載)
(1)
(2)
2 取組状況 (特に医療の質的向上, 医療水準の向上に繋がった取組については必ず記載 (成果を示す指標, エビデンス, 資料名も記述すること))
(1)
(2)

(6) - 3 診療活動の課題

(6) - 3 - i 平成 27 年度の診療活動における課題の取組状況

(平成 27 年度の組織評価において記した課題が, 平成 28 年度中にどの程度取組・達成されたか)
--

(6) - 3 - ii 平成 28 年度の診療活動における課題

--

(6) - 4 診療活動目標の達成度を AA-D で評価し, 1 つを選択して○で囲む。

- AA 目標を上回る成果であった。
- A 目標に十分に到達している。
- B 目標におおむね到達しているが, 改善の余地もある。
- C 目標にある程度到達しているが, 改善の余地がある。
- D 目標への到達が不十分であり, 大幅な改善の必要がある。

上記の自己評価に至った根拠理由

--

(6) - 5 学長等への診療活動面における要望等

--

Ⅲ 次年度計画書

[平成 29 年度の ①目標と ②計画の設定]

視点：目標，成果からみて次年度の改善目標をどのように考えるか。

組織（部局等）名：

組織長（部局等の長）：

（組織評価の責任者名）

提出日：平成 29 年 月 日

(1) 教育活動

(1)-1 教育目的

(組織及び大学の目的から具体的な教育目的を抽出し、箇条書きする)

組織（部局等）の教育目的

(1)
(2)

(1)-2 平成 29 年度の教育活動における目標と計画

① 教育活動の目標（養成する人材像についても記載すること）

(1)
(2)

② 教育活動の計画

1) 教育の実施体制
(1)
(2)
2) 教育内容・方法
(1)
(2)
3) 学業の成果（上記 2) 教育内容・方法を踏まえ、学生に何を身に付けさせるかなど）と進路・就職の状況
(1)
(2)

(1)-3 平成 28 年度の教育活動における課題解決の取組

--

(2) 研究活動

(2) - 1 研究目的

(組織及び大学の目的から具体的な研究目的を抽出し、箇条書きする)

組織（部局等）の研究目的

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

(2) - 2 平成 29 年度の研究活動における目標と計画

① 研究活動の目標

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

② 研究活動の計画

1) 研究プロジェクト（「拠点化に資する研究」、「異分野融合型の新しい領域に資する研究」、「地域に還元できる研究」などを含む）、その他

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

(2) - 3 平成 28 年度の研究活動における課題解決の取組

--

(3) センター系組織活動

(3) - 1 センター系組織活動の目的

(組織及び大学の目的から具体的なセンター活動の目的を抽出し、箇条書きする)

組織（部局等）のセンター系活動の目的

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

(3) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における目標と計画

① センター活動の目標

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

② センター活動の計画

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

(3) — 3 平成 28 年度のセンター活動における課題解決の取組

--

(4) 社会貢献活動

(4) - 1 社会貢献活動の目的

(組織及び大学の目的から具体的な社会貢献活動の目的を抽出し、箇条書きする)

組織(部局等)の社会貢献活動の目的(部局等の観点と全学的な観点を分けて記載)

- (1)
- (2)

(4) - 2 平成 29 年度の社会貢献活動における目標と計画

① 社会貢献活動の目標

- (1)
- (2)

② 社会貢献活動の計画(どこ(誰)を対象とした計画なのか明示する)

- (1)
- (2)

(4) - 3 平成 28 年度の社会貢献活動における課題解決の取組

--

(5) 学部等運営活動（任意）

(5) - 1 学部等運営活動の目的

（組織及び大学の目的から具体的な学部等運営活動の目的を抽出し，箇条書きする）

組織（部局等）の学部等運営活動の目的

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

(5) - 2 平成 29 年度の学部等運営活動における目標

- | |
|-----|
| (1) |
| (2) |

(5) - 3 平成 28 年度の学部等運営活動における課題解決の取組

--

(6) 附属病院における診療活動

(6) - 1 診療活動の目的

(組織及び大学の目的から具体的な診療活動の目的を抽出し、箇条書きする)

附属病院の診療活動の目的

- (1)
- (2)

(6) - 2 平成 29 年度の診療活動における目標と計画

① 診療活動の目標

- (1)
- (2)

② 診療活動の計画

- (1)
- (2)

(6) - 3 平成 28 年度の診療活動における課題解決の取組